

地域政策調査＜第8号 2002 No.5 Volume8＞

自立型地域創造研究会報告書骨子

平成14年7月

日本政策投資銀行

地域政策研究センター

地域企画部

[要 旨]

1．調査研究の背景

少子高齢化、経済のグローバル化、地球環境問題の顕在化など、経済社会の急激な変化を背景に「地域」を取り巻く環境は大きく変化しているが、「グローバル・パラドック

ス」により「地域」で対応することの意義は高まっており、個性的で多様な地域づくりが求められている。また、公共投資などの財政トランスファーに過度に依存した地域の経済構造も財政制約の強まりなどを背景に見直しを迫られており、「自立的な経済構造」

への転換が求められている。

こうした中で、「地域の均衡ある発展」を目標とし、国主導による地域間の格差是正を目指す従来型の地域政策にも限界が生じており、地域の選択と責任を尊重した「地域の自立的発展」を目指す方向への転換が必要となっている。その際、地域経済の自立を促す構造改革という視点が強く求められており、地方分権の推進のほか、社会資本整備の効率化・重点化や、地域発展の担い手となる多様な民間主体の創出・育成などが重要となる。さらに、個性的で多様な地域づくりを進めるためには、各地域の創意工夫を尊重する一方で、地域特性を踏まえきめ細かな政策が求められている。

以上の問題意識を踏まえ、研究会を開催し内外の地域政策の動向や国内の先進的取り組み動向などに関し討議を行うとともに、主要課題毎に有識者ヒアリングを実施した。

2．調査研究からの示唆

- (1)これまで、日本の経済社会は公共投資などによる財政トランスファーで地域間の所得格差是正が行われてきた。少子高齢化、グローバル化、地球環境問題の顕在化、IT化、財政制約などにより経済社会は急激に変化してきており、地域においても新たな対応課題が生じている。
- (2)地域をめぐる内外の政策動向をみると、地域の持続可能な発展を目指す「ローカルアジェンダ 21」による CO₂削減目標の取り組みや、持続的発展に軸足を移す EU など欧州の地域政策の動きが見られるとともに、国内においても地域主導、持続的発展の方向が打ち出されている。
- (3)地域の自立的発展の方向としては、長期化する景気低迷の中で地域経済を自律的発展へと導いていくこと、各地域における自律的な地域経営と持続可能性との両立、その際、地域の特性、経済熟度などに応じた対応が重要である。そのためには、住民参加により土地利用と環境アセスメントを同時並行的に作成する仕組みや、GIS（地理情報システム）を活用して開発と環境を調整していく「地域マネジメントシステム」の導入など、新たな計画手法が必要になっている。それとともに 地域の競争

力強化や過度の財政依存からの脱却など地域経済の構造改革の視点が極めて重要である。その際雇用創出が重要な問題になると考えられ、医療福祉や教育などの高い雇用効果にも注目する必要がある。

- (4) これからの地域政策の方向については、構造改革への対応を通じて地域自立支援への転換として、公共投資から教育、環境、福祉などへの公的支出見直しにより、新たな雇用開発や、地域資源を活かした新たな産業開発などが重点となる。また、公民が連携する際に、公がモニタリング機能を補完することにより、事業の採算性を慎重に行なっていく必要性や、官民の上下意識などを排除し、それぞれがイコールパートナーとして位置づけていく必要がある。さらに、欧米の地域政策機関では一般的になっている総合的なコーディネート機能を駆使し、ワンストップサービス（一元的な窓口対応）が求められている。
- (5) これからの政策金融を考える際、地域の持続可能性を確保しながら、地域発展を支援していくことが基本となるが、多様化・複雑化する地域ニーズに積極的に応えていくためには政策企画・立案を支援するためのコンサルティング、審査機能の活用などによる助言・誘導、各種情報の提供などナレッジバンク機能を適切に発揮していくことがより重要となる。また、各地域が持つ強みや競争力を強化させるよう融資制度の改善を図るとともに、PFIなどの活用、コミュニティービジネス、事業再構築などに対応した金融手法の開発も重要となる。さらには、地域課題を明らかにし、地方自治体などとの研究会、共同調査といった課題解決型の実践的な支援が必要となる。地域課題が複雑化するなかで、総合的な視点から地域課題解決にあたるため、地域支援機関、地銀、大学、シンクタンクなどと連携強化を図り、専門的なノウハウを結集していくことが必要となろう。

3. 今後の調査研究の展望

本調査研究は時間の制約等から地域の自立的発展についての基本方向の提示にとどまっている。具体的な取組みとしての地域ブロック別の発展戦略や広域連携などについては、今後個別の地域で具体化していく必要がある。

また、本調査研究を通じて、「自立的発展」を目指す地域では、多様性を持ち、個性豊かであるという特徴が見出された。したがって地域の自立的発展を進めていくにあたっては、それぞれの地域の特性を発掘、活用し、地域に則した政策が求められている。しかしながら本行においては、地域に関する情報の十分な蓄積がさらに必要であり、それを踏まえそれぞれの地域にふさわしい政策金融を講じていくことが今後の重要な課題となろう。